

決算の概要

- 連結業務純益等は、顧客・市場部門とも堅調な結果となり、5ヵ年経営計画での3年目目標を1年前倒して超過達成
- 親会社株主純利益は、新型コロナ影響の長期化等を踏まえ、与信関係費用にて将来の見通しに基づき723億円の貸倒引当金を計上も、業務純益の伸びが牽引し前年比増益
- 普通株式等Tier1比率は、財務構造改革が着実に進展し、5ヵ年経営計画で目指す水準に2年目で到達

決算ハイライト

(億円)	2020年度	前年度比
連結業務純益等 ※1	7,997	+ 1,271 ↑
うち顧客部門 ※2	5,496	+ 1,028 ↑
うち市場部門 ※2	2,682	+ 604 ↑
与信関係費用	△ 2,049	△ 332 ↓
親会社株主純利益 ※3	4,710	+ 224 ↑
連結ROE ※4	5.9%	+ 0.1% ↑

※1 連結粗利益(ETF関係損益等を含む)－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

※2 前年度の計数を20年度管理会計ルールに組み替えて算出

＜顧客部門＞リテール・事業法人 425億円(前年度比+303億円)、大企業・金融・公共法人 2,861億円(同+404億円)
 グローバルコーポレート 2,100億円(同+345億円)、アセットマネジメント 109億円(同△24億円)の合計
 ＜市場部門＞グローバルマーケティング

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

※4 その他有価証券評価差額金を除く

※5 構造改革への取り組みを踏まえた損失1,947億円反映前

※6 パーゼルⅢ新規制完全適用ベース(その他有価証券評価差額金を除き、ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む)



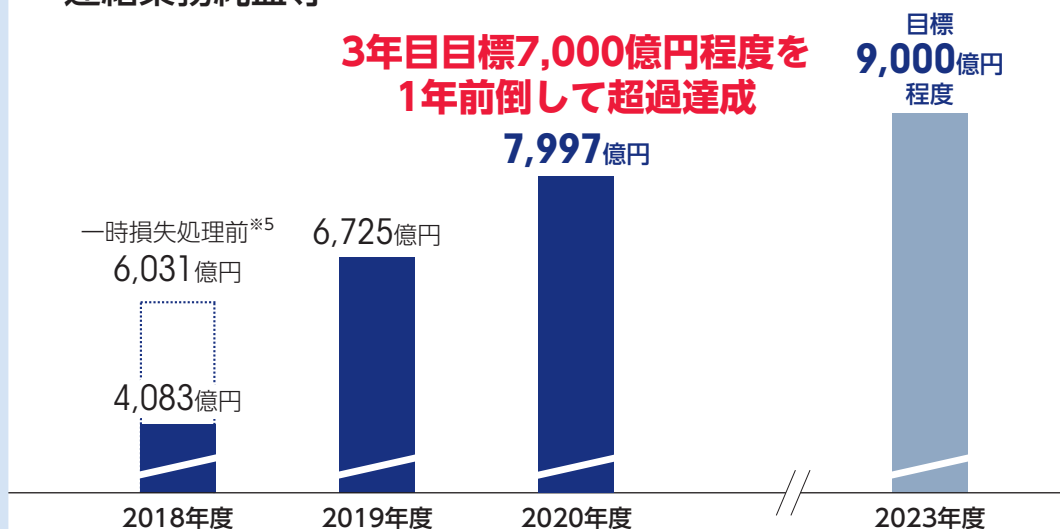
2020年度決算の詳細はHPで
ご覧いただけます。

みずほ 決算説明資料 検索

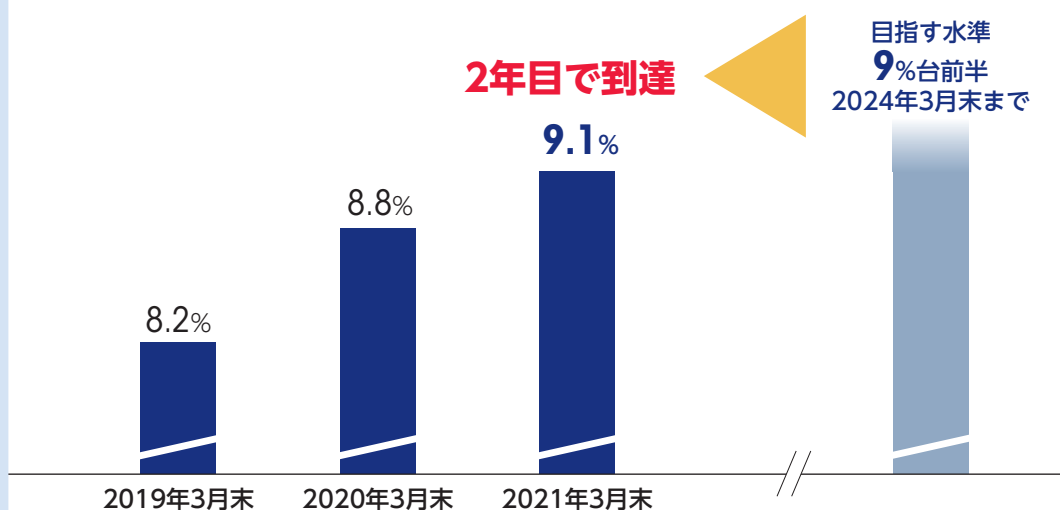


5ヵ年経営計画（2019～2023年度）の進捗状況

■ 連結業務純益等 ※1



■ 普通株式等Tier1（CET1）比率 ※6



自己資本についての詳細はHPで
ご覧いただけます。

みずほ 自己資本

検索



■ 配当について

2020年度までの資本政策・株主還元方針

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行

当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

2020年度配当金について

	2020年度 年間配当金	うち期末配当金
普通株式1株当たり配当金	75円 ^{※1}	37円50銭
配当金の総額	1,904億円	952億円

- 2020年度までの株主還元方針に基づき、期初予想通りの1株当たり75円といたしました。

※1 2020年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した金額。当該株式併合考慮前の（1株当たり）中間配当金は3円75銭

※2 パーゼルⅢ新規制完全適用ベース（その他有価証券評価差額金を除き、ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む）

新たな資本政策・株主還元方針

- 普通株式等Tier1（CET1）比率^{*2}が2021年3月末時点で9.1%と、5ヵ年経営計画で目指す水準の9%台前半に到達したことを受け、資本政策および株主還元方針を見直し、「資本活用フェーズ」へと転換いたします。

新たな資本政策・株主還元方針

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

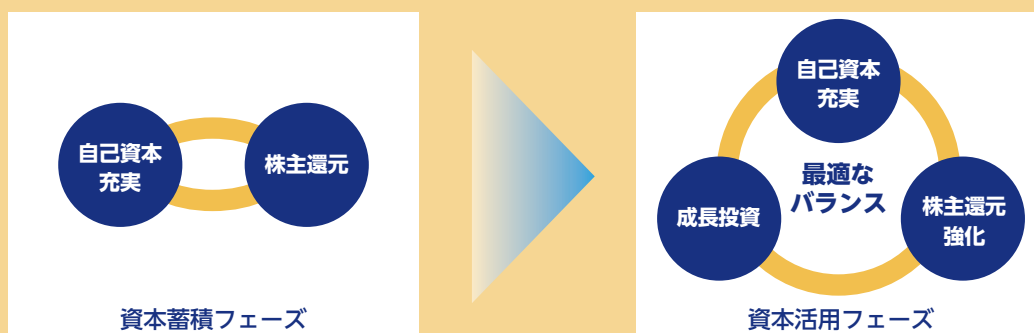
累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- 配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- 自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

ポイント

●「資本活用フェーズ」へのシフトを明確化

自己資本の充実を図りつつ、成長投資への取組みを進め、株主還元を強化します。



●株主還元の考え方を明確化

配当は、安定的な収益基盤が着実に成長していることを確認したうえで決定します。配当水準を増額しない場合でも、前年度比で維持いたします。

自己株式取得についても株主還元の手法として取組み、事業環境に照らして、柔軟に実施可否を決定します。



配当情報の詳細は
HPでご覧いただけます。

みずほ 株主還元 検索



サステナビリティ



〈みずほ〉におけるサステナビリティ

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた環境の保全
および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

サステナビリティアクションの強化

気候変動への 対応強化

- 2050年脱炭素社会への貢献、パリ協定の目標と整合するポートフォリオへの転換を明確化
- 当社グループの温室効果ガス排出削減目標^{*}を新たに設定

2030年度までに

2019年度比**35%削減**

2050年度に向けて

カーボンニュートラルを目指す

バリューチェーンの 環境・社会リスクへの 対応強化

- 環境・社会に配慮した投融資
気候変動・生物多様性・人権等の観点から取組方針を強化
- 責任ある調達への対応
コンプライアンス・人権・環境配慮等の観点から「調達に関する取組方針」を新規制定

サステナブル ビジネス推進強化

- サステナブルファイナンス・環境ファイナンス

目標

2019年度～2030年度

累計 **25兆円**

(うち環境ファイナンス **12兆円**)

実績
[速報値]

2019年度～2020年度

累計 **7.1兆円**

(うち環境ファイナンス **2.6兆円**)

- 日本初のサステナビリティ・リンク・ボンド、
トランジション・ローン等
新たなスキームでの資金調達支援

^{*} 対象: グループ8社のScope1(事業者自らによる直接排出(燃料の燃焼等))・Scope2(他者から供給された電気等の使用に伴う間接排出)



サステナビリティの詳細は
HPをご覧ください。

みずほ サステナビリティ

検索



ステークホルダーからの評価

環境省の第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」



間接金融部門
金賞(環境大臣賞)



金融サービス部門
銅賞



サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

ステークホルダーからの期待・要請に対し、〈みずほ〉の戦略における重要性や親和性、中長期的な企業価値への影響を踏まえて、サステナビリティ重点項目を特定し、サステナビリティへの取り組みを織り込んだ戦略を策定しています。

ビジネス	少子高齢化と健康・長寿	● 将来に備えた資産形成 ● 少子高齢社会に対応したサービス拡充 ● ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性	
	産業発展とイノベーション	● 円滑な事業承継 ● 産業構造の転換 ● イノベーションの加速 ● アジアの経済圏の活性化 ● レジリエントな社会インフラ整備	
	健全な経済成長	● 金融資本市場の機能強化 ● キャッシュレス化 ● 環境変化を踏まえた社会制度	
	環境配慮	● 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援	
経営基盤	ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの高度化 ● リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス ● 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話	
	人材	● 人材育成と働きがいのある職場づくり	
	環境・社会	● 投融資等における環境配慮・人権尊重 ● 気候変動への対応 ● 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進	

多様なステークホルダーとの
オープンな連携・協働



※アイコンは関係する主なSDGs（持続可能な開発目標）